



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 エイジス

上場取引所 東

コード番号 4659 URL <http://www.ajis.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 昭生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 西岡 博之

TEL 043-350-0567

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,872	5.0	1,745	9.0	1,774	10.6	1,153	4.4
29年3月期第3四半期	17,973	11.2	1,600	29.6	1,604	27.4	1,104	37.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,232百万円 (12.7%) 29年3月期第3四半期 1,094百万円 (38.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	130.95	
29年3月期第3四半期	125.44	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,496	12,468	79.4
29年3月期	15,322	11,593	74.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,306百万円 29年3月期 11,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		80.00	80.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,050	8.6	3,100	1.3	3,130	1.3	2,144	0.9	243.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	10,771,200 株	29年3月期	10,771,200 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	1,965,608 株	29年3月期	1,965,528 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	8,805,634 株	29年3月期3Q	8,805,712 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に景気回復基調が続きました。一方で当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましては、消費者の節約志向等により、個人消費の動向は不透明な状況が続き、同業他社や他業態との競争激化および人材確保が困難な状況が続く等、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は平成29年12月1日に株式会社ロウプ（以下、ロウプ社）の一部株式を取得・子会社化し、当第3四半期連結会計期間より連結対象としております。ロウプ社は、データベース・マーケティングに基づく広告・企画を事業ドメインとしています。ロウプ社の『店頭企画力』も活用し、当社は『現場を起点に、チェーンストア・小売業様の戦略的課題を共に解決する』取り組みを加速させてまいります。

これらの結果から、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高18,872百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益1,745百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益1,774百万円（前年同四半期比10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,153百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスにおいては、前期の臨時大型受注による増収分を当期に継続できなかったこと、および既存顧客同士の統合による取引条件の変更等により減収となりました。重点施策である棚卸作業の生産性(注)の改善につきましては、新型端末機器の導入や棚卸経験者比率の向上により、第3四半期累計で前期比11.1%増と大きく伸ばいたしました。賃金制度・基本時給の改定により現場段階での労働単価が前期比7.8%増と大きく上昇しましたが、生産性の伸長が労働単価の上昇を吸収し、売上総利益は前期比で伸ばしております。売上高は11,917百万円（前年同四半期比1.9%減）となり、セグメント利益は売上減の影響および次世代端末機器開発等への投資など販売管理費が前年比で伸ばしたことにより1,112百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

(注) 1時間あたり数量ベースのカウント生産性

② リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、新規出店時や店舗改装時の陳列業務、および店舗商品補充業務の受注拡大により、前期に引き続き売上増加基調で推移しております。また、利益面においても売上伸長が牽引し、大幅に収益改善しております。売上高は5,208百万円（前年同四半期比19.9%増）、セグメント利益は438百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

③ 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスにおいては、既存顧客からの受注増加、新規営業の成果もあり売上増加基調で推移しております。利益面においては、前期より生産性向上の取り組みを進め徐々に成果があらわれています。売上高は1,746百万円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント利益は175百万円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は15,496百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。これは、主としてロウプ社の一部株式を取得したことによるのれんおよび投資有価証券の増加、ならびに第3四半期連結会計期間は閑散期につき売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,027百万円(前連結会計年度比18.8%減)となりました。これは、主として法人税の納付による未払法人税等の減少および賞与引当金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12,468百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績経過は概ね計画通りの推移となっております。前述のロウプ社の一部株式を取得・子会社化したことによる影響も軽微なものであり、現時点での通期業績予測につきましては、平成29年5月10日に発表いたしました「平成29年3月期決算短信」に記載の業績予想と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,247,793	7,342,881
受取手形及び売掛金	3,604,327	2,759,748
貯蔵品	40,350	52,408
その他	393,565	409,368
流動資産合計	11,286,036	10,564,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他(純額)	804,827	942,789
有形固定資産合計	2,081,222	2,219,184
無形固定資産		
のれん	—	169,456
その他	460,081	499,452
無形固定資産合計	460,081	668,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033,004	1,573,883
その他	461,683	469,980
投資その他の資産合計	1,494,688	2,043,863
固定資産合計	4,035,992	4,931,956
資産合計	15,322,028	15,496,362
負債の部		
流動負債		
短期借入金	92,709	96,110
未払金	1,967,598	1,923,307
未払法人税等	495,023	125,836
賞与引当金	403,450	217,601
役員賞与引当金	15,340	12,101
その他	658,659	544,531
流動負債合計	3,632,780	2,919,488
固定負債		
長期借入金	—	18,053
退職給付に係る負債	3,685	5,317
その他	92,380	84,547
固定負債合計	96,066	107,917
負債合計	3,728,847	3,027,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	491,820	492,088
利益剰余金	12,940,957	13,741,857
自己株式	△2,463,565	△2,463,752
株主資本合計	11,444,212	12,245,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,880	71,418
為替換算調整勘定	△22,363	△9,863
その他の包括利益累計額合計	19,516	61,554
非支配株主持分	129,451	162,206
純資産合計	11,593,181	12,468,955
負債純資産合計	15,322,028	15,496,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,973,249	18,872,190
売上原価	12,908,846	13,989,427
売上総利益	5,064,402	4,882,762
販売費及び一般管理費	3,463,781	3,137,305
営業利益	1,600,621	1,745,457
営業外収益		
受取利息	4,709	9,117
受取配当金	6,019	6,590
受取賃貸料	16,527	17,068
物品売却益	5,177	111
その他	12,371	8,295
営業外収益合計	44,806	41,183
営業外費用		
支払利息	438	1,990
為替差損	30,084	1,403
賃貸費用	8,834	8,094
その他	1,507	943
営業外費用合計	40,864	12,432
経常利益	1,604,562	1,774,208
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,577
特別利益合計	—	1,577
特別損失		
固定資産除却損	3,014	5,288
特別損失合計	3,014	5,288
税金等調整前四半期純利益	1,601,548	1,770,496
法人税等	470,080	580,057
四半期純利益	1,131,468	1,190,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,872	37,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,104,596	1,153,126

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,131,468	1,190,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,104	29,537
為替換算調整勘定	△42,319	12,745
その他の包括利益合計	△37,215	42,283
四半期包括利益	1,094,253	1,232,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067,810	1,195,164
非支配株主に係る四半期包括利益	26,443	37,557

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,142,822	4,344,079	1,486,347	17,973,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,316	187,546	—	242,863
計	12,198,138	4,531,626	1,486,347	18,216,112
セグメント利益	1,125,545	327,777	132,925	1,586,247

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,586,247
セグメント間取引消去	14,373
四半期連結損益計算書の営業利益	1,600,621

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,917,864	5,208,046	1,746,279	18,872,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,681	73,296	—	137,977
計	11,982,546	5,281,342	1,746,279	19,010,168
セグメント利益	1,112,957	438,957	175,457	1,727,371

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,727,371
セグメント間取引消去	18,085
四半期連結損益計算書の営業利益	1,745,457

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リテイルサポートサービス」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式取得により株式会社ロウプを子会社化したことに伴いのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は169,456千円であります。

以上